

平成22年5月31日現在

研究種目：特別推進研究
 研究期間：2005～2009
 課題番号：17002001
 研究課題名（和文）日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究
 研究課題名（英文）A Comprehensive Empirical Study on the Three-Level Civil Society Structure and Governance in Japan, South Korea, the United States, Germany, and China in Comparative Perspective
 研究代表者
 辻中 豊 (TSUJINAKA YUTAKA)
 筑波大学・大学院人文社会科学部研究科・教授
 研究者番号：70145944

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に調査し、米韓独中との5カ国比較から日本の政治と社会の相互作用(ガバナンス)を明らかにしようとする。ここで構造とは市民社会組織全般を指し、本研究では3レベル(近隣住民組織=自治会等、電話帳所収の社会団体、登録NPO)に注目する。理論的には市民社会論、ソーシャル・キャピタル論、政策ネットワーク論、ガバナンス論を背景とした調査票を作成し、それを基に調査を行い、現代日本社会の構造的パターンを発見しようとしている。

研究成果の概要（英文）：

This research project comprehensively and empirically surveys the structure of Japan's civil society. Our goal in this research, which includes comparative data from the United States, South Korea, Germany, and China, as well as Japan, is to identify the characteristics of structure of governance or interactions between governments and society in Japan. The structure here indicates the overall organization of civil society, and this research focuses on three levels, namely, neighborhood associations, social organizations listed in the telephone directory, and registered NPOs. The surveys were constructed by drawing on theoretical concepts including civil society, social capital, policy network, and governance. Through the five-year term of this research, we comprehend the reality of three levels of civil society in Japan, by using approximately 40,000 cases of organization data and more than 4,000 items of data from more than 1,000 local governments showing their close relationship with civil society. Although on a smaller scale, we also undertook surveys in Germany, South Korea, the United States, and China.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	14,900,000	4,470,000	19,370,000
2006年度	81,700,000	24,510,000	106,210,000
2007年度	36,300,000	10,890,000	47,190,000
2008年度	37,300,000	11,190,000	48,490,000
2009年度	21,100,000	6,330,000	27,430,000
総計	191,300,000	57,390,000	248,690,000

研究分野:社会科学

科研費の分科・細目:政治学・政治学

キーワード:政治学、市民社会、ガバナンス、近隣住民組織、NPO・NGO、自治会・町内会、利益集団、比較政治

1. 研究開始当初の背景

日本は、先進国最小の公共部門を持ちながら、一方で世界第二の経済規模を維持し、他方で世界最悪の累積赤字に悩むといった正と負の側面を呈する。また震災などで活発で自発的な市民(近隣組織)活動が見られる反面、NGO・NPOの組織的基礎は国際的に見て弱い。またアジア初の自由民主主義国でありながら、ほとんど選挙による政権交代を経験していない。このように日本の政治と市民社会の関係はパズルに満ちている。国際比較によって、実証的に日本の市民社会構造を正しく位置づけ、政府やガバナンスとの関係の解明が求められている。

2. 研究の目的

本研究では、政治と社会の相互作用(ガバナンス)を解明するため、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に調査し、米韓独中との5カ国比較を基に日本の特徴を明らかにする。ここで構造とは市民社会組織全般を指し、本研究では3レベル(近隣組織=自治会、社会団体、NPO)に注目し、実態的、比較的、歴史的に徹底的な実証研究を行い、現代日本市民社会の構造的パターンを発見しようとする。

3. 研究の方法

本研究では、日本との国際比較によって市民社会構造を包括的かつ実証的に明らかにするために、5カ国での実態調査とガバナンスとの連関の理論的分析が必要とした。とくに、実態調査は、日本での全数調査(一部標本調査)を、各国では標本調査と事例調査(一部)を行った。また日本では、市民社会だけでなく自治体を含めた全国包括調査によって、県や市レベルなどでの地域間比較を可能とした。

4. 研究成果

平成17年度から平成19年度にかけて(表参照)、既遂の10カ国調査や先行研究の総括を行い理論的枠組みの整備を遂行し、日本における市民社会組織の「予備調査」を実施した。

こうした準備作業を基に、平成19年度に、2カ国(韓国・ドイツの首都とその周辺地域)における社会団体・NPOなどの本調査と、近隣住民組織に関する事例調査、平成20年度海外調査に向けた予備調査(中国)を行った。また、平成19年度には、平成18年度実施した日本での自治会全国調査結果を踏まえ、自治体(市町村)調査を行った。これは、市町村に対し、行政と各種団体との連携と協働の実態調査を行い、平成18年度に実施した3レベルの団体調査項目「各種団体と行政との関係」と相互に比較分析することで、市民社会の団体と市町村の両面から「市民社会と行政との関係」のリアリティーを解明できるように工夫したものである。

日本の「3レベル市民社会組織と市町村の全国調査」のデータベース化が完了し、近隣住民組織(自治会)調査で調査協力を得た各自治体

に、自治体ごとの集計結果と生データを提供するなど研究成果の社会還元も図った。また、自治会調査の前後には、一部自治体で、調査に関する説明会や、調査結果の報告を含めた講演会を開催し、積極的に情報交流と情報の発信を行った。社会団体・NPO調査のデータにおいてもデータ整備を完了し、調査結果の報告を希望した10,134の社会団体・NPOに、調査報告書を送付し、団体活動の現状などに関する調査結果を公表した。

調査の進捗状況や調査データの整備状況に応じ、世界政治学会 IPSA、アジア学会 AAS、国際関係学会 ISA など国際的な学会での研究の中間成果の報告と調査分析結果を報告する論文を公表するなど、24の発表論文・学会論文を執筆し、活発に成果発表に努めた。特に『レヴァイアサン』論文(下記④から⑧論文)において、日本の市民社会構造の「戦後的形成」、(NPO以外)という特性を明示し、自治会等の積極的な政治関与と影響力を初めて実証的に解明した。

平成20年度には、日本との比較対象である米国と中国での調査を秋以降に開始し、各チーム・顧問団を構成し調査を行った。

平成21年度には、アメリカでのもう一地域での調査を、中国での本調査を行った。本調査の開始は各国の国内情勢や調査体制が整備されることが必要であり、米中では、それぞれ特有の理由で時間を要した。平成20、21年度には、すでに分析が進んだ日本調査をもとに、4冊のコードブックと3冊の分析報告書が刊行され、さらに総括分析にむけ比較研究を全力で進めるとともに、調査データの公開を向けた体制整備も行った。日本を中心に、5冊の現代市民社会叢書を企画し、うち3冊を公刊することができた。

表 調査概要

年度	調査内容
H17	自治会等全国調査の予備調査 :2月15日～3月31日、つくば市の他全国、891自治会等配布、411票回収、回収率46.1%
H18	自治会等全国調査への協力意向調査 :4月23日～5月31日、1,843自治体の中890自治体調査協力、協力率48.3% 自治会等全国調査 :8月19日～H19年3月31日、全国296,700自治会等、32,298票配布、18,404票回収、回収率57.0% 社会団体全国調査 :11月27日～H19年3月31日、全国91,101団体、全数配布、15,785票回収、回収率17.3% NPO全国調査 :11月27日～H19年3月31日、全国23,403団体、全数配布、5,125票回収、回収率21.9%
H19	自治体(市町村)調査 :8月13日～11月30日、全国1,827自治体

	<p>7,308 票配布、1,180 自治体 4,180 票回収、(自治体ベース)回収率 64.6%</p> <p>ドイツ調査 : 社会団体調査(ベルリン・ハレ・ハイデルベルク)、母集団 4,657、配布数 4,660、回収数 497、回収率 18.7%、NPO 調査(全国): 母集団 13,717、配布数 1,899、回収数 312、回収率 16.4%、近隣組織事例調査: 15 か所。</p> <p>韓国調査 : 社会団体調査(ソウル・京畿道): 母集団 39,177、配布数 10,500、回収数 395、回収率 3.8%、NPO 調査(ソウル・京畿道他 3 地域): 母集団 7,888、配布数 6,666、回収数 226、回収率 3.4%、近隣組織調査: 12。</p>
H20	<p>社会団体追加調査 : 2月29日～7月31日、団体ID認知3,136 団体(団体ID自己申告回答)、1,604 票回収、回収率 51.1%</p> <p>NPO 追加調査 : 2月29日～7月31日、団体ID認知6,989 団体(ID自己申告)、3,604 票回収、回収率 52.0%</p> <p>アメリカ調査 I : NPO 調査(King County)、母集団 8,000、配布数 3,983、回収数 1,501、回収率 37.7%</p> <p>韓国追加調査 : 社会団体調査(江原道・釜山市他 12 地域): 母集団 26,613、配布数 10,000、回収数 631、回収率 6.3%、NPO 調査(江原道・釜山市他 13 地域): 母集団 47,127、配布数 8,922、回収数 255、回収率 2.9%</p> <p>中国調査のパイロット調査 : 社会団体調査(北京市・浙江省)、社会団体・民弁非企業団体・草の根組織 67 団体。</p>
H21	<p>アメリカ調査 II : NPO 調査(ワシントンDC)、母集団 3,300、配布数 3,300、回収数 500 以上、精査中。</p> <p>中国調査 : 社会団体調査(北京市・浙江省)、回収数 1000 以上、精査中。</p>

公刊した 3 冊の要旨は以下の通り。

『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス—』

現代日本には、自治会・町内会・区会などと呼ばれる近隣住民組織が全国で 30 万存在する。自治会長への本調査では地域住民の 85%が、また一般有権者調査でも半数前後が自治会に参加する、高組織率の組織である。地方自治体の 98%は、これらの組織と関係をもって日々協働し、これが日本の地方のガバナンスを構成している。

多様性のある自治会を分析するため、発足年、加入世帯規模、自治会のある市町村地域の人口規模、農林漁業中心性(社会経済的性格)の 4 変数をもとに、非階層クラスター分析を行い、4 類型、村落型、非都市・新型、都市・旧型、都

市・新型を析出し、この4つの共通性、相違点を焦点に分析を進めた。

本書で全国調査でしか明らかにできない多くの事実が発見された。例えば、自治会の数では小さな自治会(100 世帯未満)が多く半数を占めるが、そこに住む世帯はわずか 1 割以下であり、逆に 1000 世帯以上の大きな自治会は数ではわずか 4%以下に過ぎないが、30%の世帯がそこに居住すること、自治会の規模は中国・四国地域が小さい(50 世帯未満が 46%)など地域により多様であることである。さらに類型をこえた共通点として、自治会長は退職した男性中心であり、自治会は地域の多数の団体のネットワークのハブであり、住環境整備や親睦を中心とした多彩な活動を繰り広げ、地方行政との密接に協働しつつ、影響力を発揮していることである。

他方、都市部の大規模自治会と村落部での小規模自治会との差異が著しい点もある。村落部の参加民主主義と都会の寡頭制、また都市での自治会活動のより一層の活発さと村落での社会関係資本の高さなどである。自治会活動や行政との関係を規定するのは、都市性や規模によって異なり、非都市では社会関係資本が、都市部では他団体との関係ネットワークが重要である。行政への要望活動や行政との信頼関係は自治会の影響力へとつながっていくのである。

以上から、本書では、日本の自治会を、市民社会組織の一つと位置づけ、行政と市民社会を媒介する市民社会組織であると特徴づけた。これまでの歴史的な国家・社会関係を反映した制度遺産が自治会の共通した性格を、また各地域での自治会への政策対応が多様性を生みだしているとの推論を加えた。

『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会』

市民社会はいかなる状態にあるのか。この問題を追究するために、職業別電話帳の「組合・団体」中項目に掲載されている団体に対して郵送調査(15,791サンプル)を行った。団体世界の実態を記述するにあたり、①団体の分類(category)、②活動空間、③マイクロ・メゾ・マクロの区別、④社会過程と政治過程の区別に留意した。

本書における主要な発見は以下の通りである。社会過程における団体の特徴について、国際比較の点からみると、日本の市民社会の形成は戦後直ぐ行われており、世界的に観察される1990年前後のアソシエーション革命はわずかな兆候しかみられない。また、経済・業界団体をはじめとする営利セクター(profit sector)に属する団体が多い。リソースについては団体の職員数が少ないことが特徴的である。

政治過程については、JIGS1調査(First Japan

Interest Group Study, 1997)で発見された旧構造の残存が、基本的にはJIGS2調査(2006-07)においても確認された。すなわち、団体と行政との接触が多く、団体と行政との相互依存的ネットワークも維持されており、官僚(行政)主導的な特徴がみられる。政党接触では、自民党一党優位の構造が弱しつつも継続している。ロビイングについても、営利セクター団体や政策受益団体(policy taker)が与党や行政に働きかけ、労働団体や市民団体が野党や政策過程の外に働きかける傾向がみられる。

ただし、JIGS2データの随所にこうした旧構造の揺らぎと変化への兆しがみられる。団体－行政関係では地方レベルにおいて市民団体の一定程度の政策過程参与の状況が確認された。また、団体－政党関係では二大政党化現象に連動する動きも見いだせた。与党や中央省庁へのロビイングや団体の主観的影響力認知にも平準化の傾向がみられる。さらに、地方政府やマスメディアが、利益団体政治でも重要な役割を果たしていることが示唆された。

2009年の政権交代やそれにとまなう政治家・官僚関係の変化、「新しい公共」の担い手への政策力点の移動も相まって、今後はさらに、市民社会組織や利益団体世界が変容していくことが予想される。今後も継続的に調査を行い、団体世界の実像を確認していく必要がある。

ところで、これまでの市民社会・利益団体調査は研究蓄積が限られているため、団体の実像を記述する枠組が自明ではなかった。これに対して、JIGS1とJIGS2の2時点の調査によって団体世界の鳥瞰図を示してきたことで、新しい発見を投げ返す壮大なキャンパス(総論枠組み)を構築することができた。そして、本書によって、私たちは、市民社会と利益団体の研究を貫く「社会集団」的発想の多産性や日本の戦後政治学(1950s, 1960s)の忘れられた集団研究としての実証的伝統を復活させつつ、アメリカ政治学のグループセオリーに連なる流れを現代化させ、結果として、日本発の新しい理論構築を可能とする包括的実証研究の基盤が形成されたと考えている。

『ローカル・ガバナンス: 地方政府と市民社会』

本書は、地方政府(市区町村)を対象とした日本全国調査によって、ローカル・ガバナンスを実証的に把握することを目的としている。ガバナンスが論じられる背景には、現代福祉国家において公的サービスの供給を行政機構だけが担うことが困難になり、それに代わって企業、NPO・市民団体、サービスの受益者や受益者団体など、多様な主体が参入するようになったからである。本書では、特に自治会、NPO・市民団体、各種の社会団体といった市民社会組織に着目し、こ

れらの団体が地方政府の政策過程にどのように参加しているのか、ステイクホルダーとして機能しているのかどうかを、詳細に分析している。さらに、団体の参加によりどのような成果がみられるのかにも着目して分析を行っている。

本書の分析から得られた成果は以下のように要約できる。第1に、政策過程を動かす主体については、当然のことであるが地方政府内部の行政主体の存在感が大きく、そこに関連団体や上位政府が連なるヒエラルキーが維持されている。しかし同時に、都市部を中心に多様な市民社会の主体が政策過程に参加し、受け身のエージェントとしてだけでなく、主体的なステイクホルダーとして関与していることが明らかになった。政策過程への市民社会組織の参加の広がり、小規模自治体を中心に進む議会の定数削減に対してそれを補う市民社会組織の進出、行政業務の外部委託の広範な広がり、市民社会との接触に肯定的な職員意識の定着などを総合すると、ガバメントからガバナンスへの移行が進みつつあることがみてとれる。もっとも、ガバナンスは都市部を中心に進展しており、日本のローカル・ガバナンスはなお過渡的である。

第2に、主体間の相互行為について、新しい制度と行政との接触や関与といった動態の両面から接近を試みた結果、両形態とも市民社会組織の参加を促し、影響力を強める方向に作用することがわかった。また、議会の機能も市民社会組織の参加と関連があり、首長や行政を規律し市民社会組織の参加を促すメカニズムとして位置づけられることも示された。すなわち、制度や動的な相互行為を通じて、市民社会組織の参加が促され、その影響力が強まり、その結果、行政職員が当該主体を高く評価するようになり、一層接触が増加し、参加を促す制度が強化されるという循環が起こることを示す発見が得られた。このようなガバナンスの再編メカニズムを実証的に解明した点は本書の貢献だといえる。

第3に、ガバナンスの再編は、地方政府職員の意識をも分権、参加、効率性を志向する方向へと変容させていた。更に、地方政府への参加と規律付けメカニズムに職員意識を加えた広義のガバナンスは、地方政府のサービス充実度に有意な違いを生み出していた。公正な政府やサービス水準の高さは、それ自体、地域社会にとつての集合的利益・公共財である。すなわち、参加が進み規律付けメカニズムが機能し、職員意識が変化するようにガバナンスが再編成されれば、サービス水準の向上という集合的利益が実現することが確認された。

このように、日本の包括的なデータで確認された諸発見を、他の4カ国のデータと比較検討し、また日本の県や市レベルなどでの地域間比較

を4種のデータを用いて行うことで、市民社会とガバナンスの理論化作業を一層進めていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計15件)

- ①竹中佳彦、「国会議員の政策争点態度とイデオロギー」、『公共政策研究』9号、35-47頁、2010年。(査読有)
- ②坂本治也、「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」、『関西大学経済・政治研究所 研究双書(『ソーシャル・キャピタルと市民参加』)』150冊、1-31頁、2010年。(査読無)
- ③Yutaka Tsujinaka, Leslie M. Tkach-Kawasaki, 2009, "SOCIÉTÉ CIVILE ET INTERNET EN CHINE ET ASIE ORIENTALE," *HERMÈS*, CNRS EDITIONS, vol. 55, 89-96. (査読有)
- ④伊藤修一郎、辻中豊、「市区町村におけるガバナンスの現況」、『レヴアイアサン』45号、68-86頁、2009年。(査読無)
- ⑤小嶋華津子、崔宰榮、辻中豊、「中国のコーポラティズム体制と社会団体—中国社会団体調査(2001-4)データに基づいて」、『レヴアイアサン』45号、106-126頁、2009年。(査読無)
- ⑥山本英弘「利益団体のロビイングと影響力—二時点のJIGS調査を比較して」、『レヴアイアサン』45号、44-67頁、2009年。(査読無)
- ⑦ゲジネ・フォリヤンティ=ヨスト「統一ドイツにおける市民社会—自治体間比較からみた政治的統合」『レヴアイアサン』45号、87-106頁、2009年。(査読無)
- ⑧廉載鎬「ニューガバナンスの制度的進化—韓国市民団体の発展と限界」『レヴアイアサン』45号、127-154頁、2009年。(査読無)
- ⑨坪郷實、「参加ガバナンスの到達点と課題」、『月刊ガバナンス』No. 100、32-34頁、2009年。(査読無)
- ⑩辻中豊・崔宰榮・山本英弘・三輪博樹・大友貴史、「日本の市民社会構造と政治参加—自治会、社会団体、NPOの全体像とその政治関与」『レヴアイアサン』41号、7-44頁、2007年。(査読無)
- ⑪Yutaka Tsujinaka, Robert Pekkanen, 2007, "Civil Society and Interest Groups in Contemporary Japan," *Pacific Affairs*, 80(3), 419-437. (査読有)
- ⑫Yutaka Tsujinaka, Jae-Young Choe, Takafumi Ohtomo, 2007, "Exploring the Realities of Japanese Civil Society and Politics through Comparison," *ASIEN, The German Journal of Contemporary Asia*, vol.105, 16-32. (査読有)
- ⑬辻中豊「比較のなかの中国『市民社会』組織」神戸大学『社会学雑誌』23号 197-215頁 2006年。(査読無)
- ⑭小嶋華津子「労働組合・労働運動」『アジア

遊学』83号、90-99頁、2006年。(査読無)
⑮小嶋華津子「中国の市場経済化と『工会』改革をめぐる議論」『アジア研究』52巻1号、1-18頁、2006年(査読有)。

〔学会発表〕(計10件)

- ①Tsujinaka, Yutaka, "Exploring the Realities of Japanese Civil Society and Politics through Comparison," 49th Annual Meeting of the International Studies Association, San Francisco, CA, USA, March 27, 2008.
- ②Pekkanen, Robert, Yutaka Tsujinaka and Hidehiro Yamamoto. "Preliminary Analysis of the First Ever Nationwide Survey of Japan's 300,000 Neighborhood Associations", 49th Annual Meeting of the International Studies Association, San Francisco, CA, USA, March 26-29, 2008
- ③山本英弘、「NPO法人の活動志向性—NPO法人全国調査データの分析」第80回日本社会学会大会、2007年11月17-18日、関東学院大学
- ④森裕城、「選挙過程における利益団体の動向—2005年衆院選・2007年参院選の分析とJIGS2調査の報告」、日本政治学会、2007年10月7日、明治学院大学
- ⑤Tsujinaka, Yutaka, Jae-Young Choe, Takafumi Ohtomo, and Hiroki Miwa. "Explaining the Differences of Subjective Influence in Seven Countries: Comparing Japan, South Korea, Germany, China, Turkey, Russia, and the Philippines in JIGS First Round Survey", 59th annual meeting of the Association for Asian Studies, Boston, MA, USA, March 22-25, 2007.
- ⑥Pekkanen, Robert and Hidehiro Yamamoto. "Preliminary Analysis of the First-Ever Nationwide Survey of Neighborhood Associations in Japan: Part of the JIGS Project", 59th Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Boston, MA, USA, March 22-25, 2007.
- ⑦Kojima, Kazuko. "Chinese Social Organizations and Civil Society: based on a questionnaire survey on Shehui Tuanti", 20th International Political Science Association World Congress, Fukuoka, Japan, July 9-13, 2006
- ⑧Yutaka Tsujinaka, Jae-Young Choe, Takafumi Ohtomo, and Hiroki Miwa. "Which Civil Society Organizations in Which Countries are Enjoying Policy-Making Processes and Why: Comparing 7 Countries (Japan, South Korea, Germany, China, Turkey, Russia, and the Philippines) in JIGS Survey," 20th International Political Science Association World Congress, Fukuoka, Japan, July 9-13, 2006 (Panel SS01.584: "Interest Groups, Civil Society Groups and Policy-Making in Asia")
- ⑨Yutaka Tsujinaka, Robert Pekkanen and Takafumi Ohtomo. "Civil Society Groups and

Policy-Making in Contemporary Japan,” 20th International Political Science Association World Congress, Fukuoka, Japan, July 9-13, 2006 (Panel SS01.584: “Interest Groups, Civil Society Groups and Policy-Making in Asia”)

⑩ Yutaka Tsujinaka, “Chinese Civil Society Organizations from the comparative perspective: Civil Society Organizations Research (JIGS) 6-country comparison”, Int’l Conference on Civil Society Development in Transitional China, Peking University, October 28-29, 2005.

〔図書〕(計18件)

① 辻中豊・森裕城編、『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会』、木鐸社、2010年、375頁

② 辻中豊・伊藤修一郎編、『ローカル・ガバナンス—地方政府と市民社会』、木鐸社、2010年、246頁

③ 辻中豊・坂本治也・山本英弘編、『特定非営利活動法人(NPO法人)に関する全国調査報告書』、筑波大学、2010年、225頁

④ Yutaka Tsujinaka, 2009, “Civil Society and Social Capital in Japan”, in Anheier, Helmut and Toepler, Stefan, (eds.) *International Encyclopedia of civil society*, Springer, 1000頁

⑤ 辻中豊、ロバート・ペッカネン・山本英弘、『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』、木鐸社、2009年、259頁

⑥ 辻中豊・森裕城編、『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』筑波大学、2009年、513頁

⑦ 辻中豊編、『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)コードブック』、筑波大学、2009年、155頁

⑧ 辻中豊・伊藤修一郎編、『市民社会構造とガバナンス総合研究—全国自治体(市区町村)調査報告書』筑波大学、2009年、293頁

⑨ 辻中豊編、『市民社会構造とガバナンス総合研究—全国自治体(市区町村)調査コードブック』、筑波大学、2009年、272頁

⑩ 辻中豊編、『特定非営利活動法人(NPO法人)に関する全国調査コードブック』、筑波大学、2009年、114頁

⑪ 辻中豊編、『町内会・自治会など近隣住民組織に関する全国調査(全国集計)コードブック』、筑波大学、2009年、136頁

⑫ 坪郷實、『環境政策の政治学—ドイツと日本』、早稲田大学出版部、2009年、209頁

⑬ 坪郷實編、『比較・政治参加』、ミネルヴァ書房、2009年、304頁。

⑭ 辻中豊「比較による日本の市民社会の実像」宇田川妙子・岩崎信彦編『市民の社会をつくる』東信堂、2009年、141-161頁。

⑮ Yutaka Tsujinaka, 2008. *Civil Society and Interest Groups in Contemporary Japan*, University of Tsukuba, 117頁

⑯ Robert Pekkanen and Yutaka Tsujinaka, 2008, “Neighborhood Associations and the Demographic Challenge,” in Florian Coulmas (ed.), *The Demographic Challenge: A Handbook about Japan*. Leiden, the Netherlands: Brill, 707-720.

⑰ 坪郷實『ドイツの市民自治体—市民社会を強くする方法』生活社、2007年、114頁

⑱ 小嶋華津子「第7章 市場経済化と中国都市部の『市民社会』」、国分良成監修『現代アジア研究 第二巻 市民社会』慶應義塾大学出版会、2007年、157-177頁

〔その他〕

① ホームページ

<http://tsujinaka.net/tokusui/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻中 豊 (TSUJINAKA YUTAKA)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号：70145944

(2) 研究分担者

坪郷 實 (TSUBOGO MINORU)

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：20118061

大西 裕 (ONISHI YUTAKA)

神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：90254375

森 裕城 (MORI HIROKI)

同志社大学・法学部・教授
研究者番号：70329936

坂本 治也 (SAKAMOTO HARUYA)

関西大学・法学部・准教授
研究者番号：30420657

波多野 澄雄 (HATANO SUMIO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号：00208521

小嶋 華津子 (KOJIMA KAZUKO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・講師
研究者番号：00344854

DADABAEV TIMUR

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号：10376626

近藤 康史 (KONDO YASUSHI)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号：00323238

伊藤 修一郎 (ITO SHUICHIRO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号：70323326

竹中 佳彦 (TAKENAKA YOSHIHIKO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号：80236489

崔 宰英 (CHOE JAEYOUNG)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号：80332550